

# 京田辺市平成26年度決算特集

## ※各会計の決算収支状況

会計区分	歳入	歳出	差引き	
一般会計	249億8,465万円	243億5,339万円	6億3,126万円	
松井財産区特別会計	690万円	689万円	1万円	
国民健康保険特別会計	65億8,880万円	65億8,379万円	500万円	
休日応急診療所特別会計	2,269万円	2,214万円	55万円	
公共下水道事業特別会計	19億9,384万円	19億8,937万円	447万円	
農業集落排水事業特別会計	7,740万円	7,730万円	10万円	
介護保険特別会計	保険事業勘定	37億1,400万円	36億1,252万円	1億148万円
	サービス事業勘定	2,042万円	1,545万円	496万円
後期高齢者医療特別会計	6億3,636万円	6億3,465万円	171万円	
計	380億4,505万円	372億9,551万円	7億4,955万円	

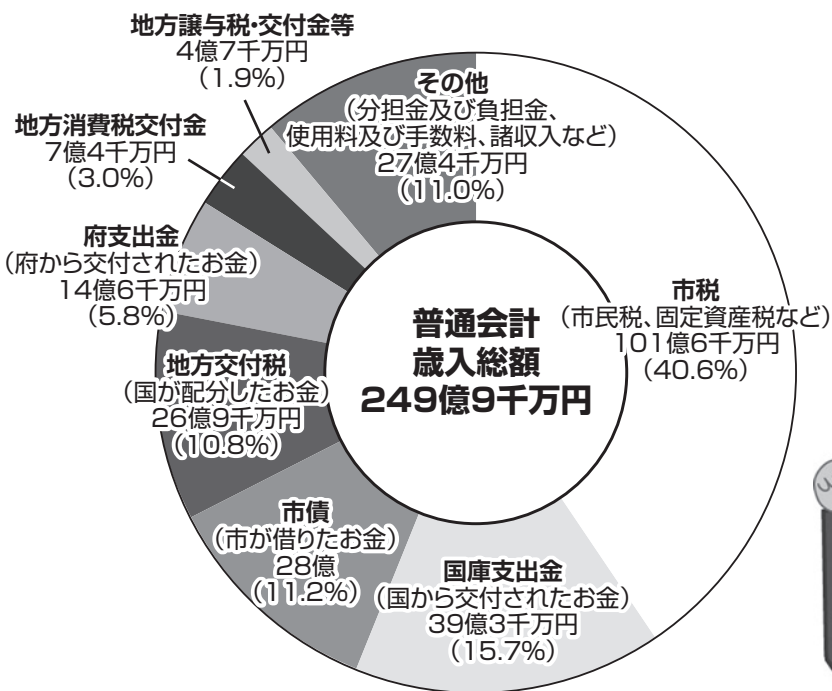
## ◆平成26年度普通会計決算◆ 厳しい財政状況が続く中、5つのチャレンジプラン 総仕上げへ8つの重点項目を推進

平成26年度の京田辺市決算状況をお知らせします。収入の根幹である市税収入が増加したものの、社会保障費をはじめとした義務的経費が増加するなど、引き続き厳しい財政状況が続いています。

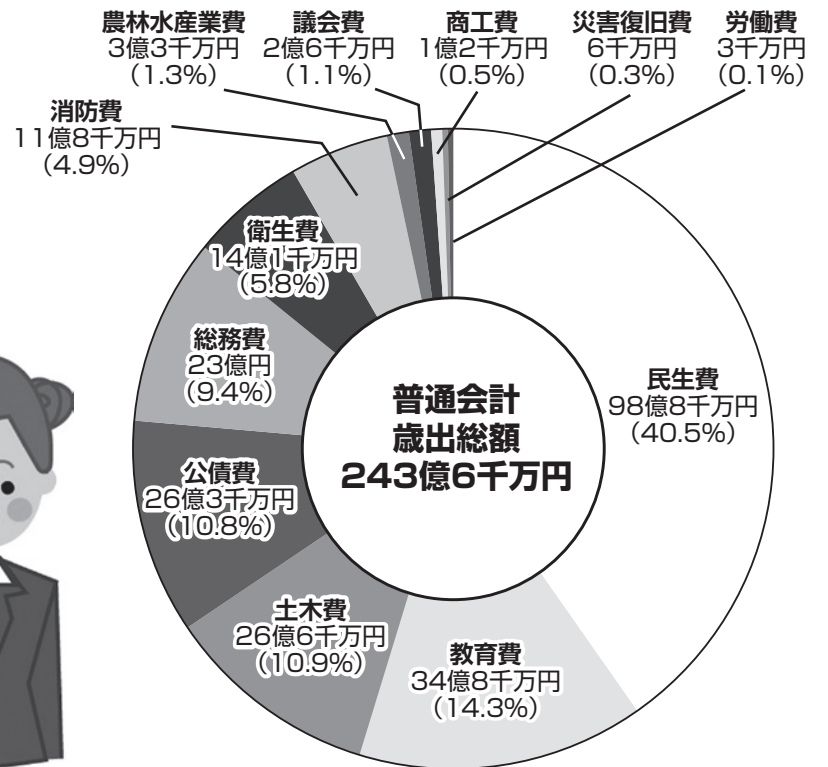
そうした中、行政改革実行計画に掲げる取り組みを進めるとともに、最重要課題である市民の生命・財産を守るための災害に強いまちづくりを積極的に進め、更に子育て応援や教育環境整備として、三山木保育所、三山木小学校の整備や小学校空調設置事業等を進めました。

※普通会計とは、地方自治体間の財政比較を行う際に用いる会計で、本市においては、一般会計と休日応急診療所特別会計を合わせたものをいいます。

## 歳入 歳入総額は249億9千万円 国庫支出金や市債収入などが増加



## 歳出 歳出総額は243億6千万円 投資的経費や扶助費などが増加



歳入総額は約249億9千万円で、前年度より約14億1千万円(6.0%)増加しました。歳入で最も多かったのは市税で、次に国庫支出金、市債、地方交付税が続きます。なお、地方消費税交付金7億4千万円のうち、税率引上げ分1億4千万円は、社会保障施策に要する経費に充当しています。

歳出総額は約243億6千万円で、前年度より約16億9千万円(7.5%)増加しました。目的別に見ると、民生費、教育費、土木費の順となっており、小学校空調設備設置事業などの投資的経費の増加により、前年度と比較して教育費が増加しています。

### 市税収入は102億円となり前年度より増加しました

市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税等の市税収入は、約102億円で前年度より約2億円増加しました。市税は歳入全体の約41%を占め、市政運営において最も大切な財源です。

#### ※市税収入の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
決算額	95億円	96億円	98億円	100億円	102億円
歳入に占める割合	43%	45%	43%	43%	41%

### 平成26年度は投資的経費が大きく増加しました

学校建設や、土木工事などの投資的経費は、約40億円となり前年度からは約6億円増加しました。今後も、教育環境整備や安全、安心な市民生活に必要な事業などを計画的に進めていきます。

#### ※投資的経費の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
決算額	31億円	17億円	27億円	34億円	40億円
歳出に占める割合	14%	8%	12%	15%	17%

### 5つのチャレンジプランとは…

#### 市政運営の重点施策と位置づけた5つの項目

- ① 安全・安心な暮らしの創造
- ② つながりによる地域力の創造
- ③ 地域の輝きと活力の創造
- ④ しあわせを実感できる社会の創造
- ⑤ 京田辺の未来をささえる人づくり



### 8つの重点項目とは…

#### チャレンジプラン総仕上げを推進する8つの項目

- ・地域の防災力強化など安全で災害に強いまちづくり
- ・子どもを安心して産み育てるための子育て支援の充実
- ・子どもたちの個性を伸ばす教育の推進と教育環境の充実
- ・誰もが健康で幸せに暮らせる、人にやさしいまちづくり
- ・高齢者、障害のある人、介護する人を地域で支える仕組みづくり
- ・元気な農業・農村づくりと本市の強みを生かした地域経済の活性化
- ・便利で快適な生活のための都市基盤整備と環境に配慮したまちづくり
- ・同志社大学等との連携と市民の文化・スポーツ活動への支援

※端数処理のため、差引額、合計額が一致しないものがあります。

# 平成26年度の主な事業 市政運営の重点施策「5つのチャレンジプラン」の総仕上げとして、8つの重点項目を推進しました

## 地域の防災力強化など安全で災害に強いまちづくり

- ◆消防車両等購入事業 6,930万円  
…化学消防ポンプ自動車、消防団小型動力ポンプ付積載車（2台）の購入
- ◆市営住宅耐震改修事業 5,551万円  
…南山団地の耐震補強工事の設計及び西羅団地の耐震補強工事を実施
- ◆消防団育成・強化事業 1,804万円  
…各種訓練、消防団への加入促進のためのPR などを実施
- ◆避難所機能強化事業 1,614万円  
…避難所運営マニュアルの作成や、避難所運営訓練の実施、防災無線アンテナ等を広域避難所に設置
- ◆耐震性貯水槽設置事業（設計費） 259万円  
…花住坂中央公園、南山公園に設置する貯水槽の測量設計を実施
- ◆防災気象情報提供事業 162万円  
…警報や地震などの防災気象情報や京田辺市のエリア情報など、精度の高い気象情報をホームページで提供



実践さながらの消防団育成訓練



避難所運営訓練を実施

## 子どもを安心して産み育てるための子育て支援の充実

- ◆三山木保育所建設事業 10億6,917万円  
…新三山木保育所建築工事が完了し、平成27年4月に開所
- ◆子育て支援医療費助成事業 2億4,808万円  
…子どもの通院医療費助成を、これまでの小学校修了までから、中学校修了までに拡大したもの
- ◆三山木留守家庭児童会整備事業 589万円  
…利用する児童の増加に対応するため、既存施設を新築移転し受入体制の充実を図ったもの
- ◆松井ヶ丘幼稚園就労サポート型預かり保育事業 395万円  
…市立松井ヶ丘幼稚園において、通常の教育時間の前後に園児を保育する「預かり保育」の開所日・時間を拡大した就労サポート型預かり保育を試行したもの（平成27年度から市立幼稚園全園に拡大）
- ◆子ども子育て支援事業計画事業 330万円  
…25年度に実施したニーズ調査を基に、今後の施策とサービスの提供体制と実施時期を盛り込んだ「子ども子育て支援事業計画」を作成



新三山木保育所開所式



新しくなった三山木保育所の内部

## 子どもたちの個性を伸ばす教育の推進と教育環境の充実

- ◆三山木小学校西校舎棟新築等事業 1億7,375万円  
…平成26年度からの4年間で、校舎の増築や既存校舎の大規模改修を含む学校全体の整備を行うもの  
平成26年度は西校舎棟の新築敷地の造成工事が完了し、西校舎棟、給食室棟建築工事に着手した
- ◆小学校空調設備設置事業 9億1,852万円  
…良好な教育環境保持のため、小学校（三山木小学校を除く）に空調設備を設置するもの
- ◆子ども・学校応援プロジェクト 427万円  
…京田辺市の課題や重点に応じた研究モデル校を指定し、市立学校の中心校として研究を進め、その成果を市内市立学校全体に広めた
- ◆松井ヶ丘小学校仮設校舎整備事業 2,058万円  
…児童数が増加する松井ヶ丘小学校において、教育施設の充実を図るため仮設校舎を整備するもの



着々と建設が進む三山木小学校西校舎棟、給食室棟工事

## 誰もが健康で幸せに暮らせる、人に優しいまちづくり

- ◆社会福祉センター改修事業 1億1,055万円  
…社会福祉センターについて、より誰もが利用しやすいよう、多目的トイレの設置等を含む大規模改修を実施
- ◆熱中症対策事業 50万円  
…熱中症についての情報提供や関連物品を配布
- ◆健幸パスポート事業 32万円  
…健康づくりを推進するため、健幸ポイントを集めて健幸グッズがもらえる「健幸パスポート」を配布



健幸プランニングセミナー

## 元気な農業・農村づくりと本市の強みを活かした地域経済の活性化

- ◆特産農産物の産地振興事業(茄子・玉露など) 1,683万円  
…本市特産の「京田辺茄子」や「えびいも」などブランド力のある農産物の生産を振興。特に、「京田辺玉露」については「玉露のまち京田辺」として、生産から国内外への販路拡大事業までを実施
- ◆産業振興ビジョン策定事業 851万円  
…市が中長期的視点で目指すべき産業の方向性・重点施策を明らかにする産業振興ビジョンを策定するもの  
平成27年度の策定に向けて、26年度はアンケートやヒアリング等を行った
- ◆普賢寺地域活性化事業 295万円  
…普賢寺地域において、耕作放棄地の解消及び農地の保全等を支援し、当該地域の活性化を図ったもの



茶園でのお茶摘みの風景

## 同志社大学等との連携と市民の文化・スポーツ活動への支援

- ～地域経済の活性化と、同志社大学等の知的資源を生かした連携事業を推進～
- ◆文化振興計画策定事業 319万円  
…文化施策を総合的に推進するための基本方針を定める文化振興計画の策定に向けて、市民アンケート調査や団体ヒアリングを実施したほか、有識者等からの懇話会の提言をふまえた中間報告をとりまとめ、市民の皆さんへ周知するため、シンポジウムを開催した
- ◆空き店舗活用地域活性化事業（同志社大学プロジェクト科目） 179万円  
…同志社大学のプロジェクト科目を受講する学生が、毎週キララ商店街で学び、商店街活性化のため行う様々な取組を支援
- ◆文化施設利用助成拡充事業 108万円  
…京田辺市立以外の文化ホールを利用する場合に助成する補助金の拡充



文化振興シンポジウムの開催

## 高齢者、障害のある人、介護する人を地域で支える仕組みづくり

- ◆老人福祉センター常磐苑改修事業 940万円  
…老人福祉センター常磐苑の老朽化に伴い、耐震性向上のための改修工事にむけ実施設計を実施
- ◆民生委員「緊急医療情報キット」配布助成事業 77万円  
…市内の独居高齢者に対して、氏名や持病等の情報を記入する「緊急医療情報キット」の配布による見守り支援を実施
- ◆高齢者いきいきポイント事業 37万円  
…元気な高齢者の介護施設等でのボランティア活動を促進するため、ポイント制度を導入し活動意欲の向上を図ったもの



介護施設でのボランティアのみなさん

## 便利で快適な生活のための都市基盤整備と環境に配慮したまちづくり

- ◆水辺の散策路環境整備事業 2,944万円  
…市民が四季の移ろいや風景を感じながら散策や健康増進のためのウォーキングを楽しめるよう、手原川堤防道路を整備
- ◆バス交通活性化プロジェクト 200万円  
…学識経験者の意見や市民のアンケート調査などを交え、バス交通の利便性の向上と利用法新案の検討を行った
- ◆地球温暖化防止事業 1,969万円  
…省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用などによる環境負荷の少ないまちづくりを促進するため、家庭用燃料電池システム等の設置に補助をした



完成した水辺の散策路を楽しむ園児

## その他

- ◆臨時福祉給付金給付事業 1億164万円  
…平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方々への影響を緩和するため、国の経済対策事業として臨時福祉給付金を支給
- ◆子育て世帯臨時特例給付金給付事業 9,243万円  
…平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯への影響緩和と消費の下支えを図るため、国の経済対策事業として臨時的な給付金を支給
- ◆本会議場映像音響設備改修事業 3,236万円  
…本会議の映像・音声をデジタル化するとともに、本会議のインターネット中継、録画配信等により議会の情報発信機能の充実を図った



本会議場の様子

# 平成26年度決算から見る、京田辺市の台所事情とは

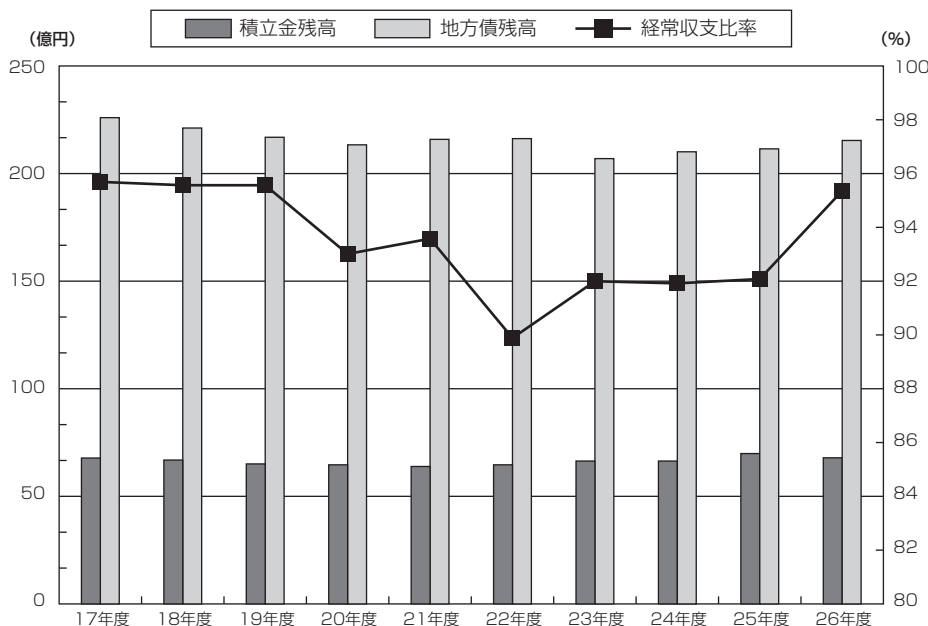
## 財政の弾力性

### 経常収支比率は95.4%に 財政構造の弾力性は低下。

経常収支比率は、市税や普通交付税などの経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度使われているかを示すもので、この比率が高いと、財政が硬直化し柔軟な財政運営ができません。

平成26年度の経常収支比率は扶助費や公債費の増などにより前年度から3.4ポイント悪化し95.4%となりました。今後も、扶助費などの義務的経費が減少することは考えにくい状況であるため、行政改革の推進などによる自主財源の確保と歳出削減を、より一層進めていく必要があります。

平成26年度末の積立金(貯金)残高は、約68億円で、特定の目的のために積み立てられる目的基金の減少により前年度と比べて約2億円減り、同じく市債(借金)現在高は、約216億円となり、普通交付税から振り替えられた臨時財政対策債の増加により、前年度と比べて約4億円増えました。



## 平成26年度市民一人当たりの支出状況(目的別)

### 市民1人あたり36万5千円 福祉など民生費に14万8千円

右の表は、市民1人当たりで使われるお金を目的別に表したもので、「民生費」が最も多く、「教育費」「土木費」と続きます。

「民生費」は障害者自立支援給付費や生活保護費などの支出が増加したことにより、前年度より増えました。

「教育費」は小学校空調設備など教育環境の整備を進めた結果、前年度に比べて増加しました。

一方で「土木費」は、区画整理事業費の減少などにより、前年度より減りました。

<b>民生費 14万8,089円</b> 生活援助、障害者福祉、高齢福祉、子育て支援など	<b>教育費 5万2,216円</b> 学校・幼稚園・公民館や体育館の運営など	<b>土木費 3万9,883円</b> 道路・公園・河川・排水路整備など
<b>公債費 3万9,473円</b> 市の借金の返済など	<b>総務費 3万4,503円</b> 市の全般的な管理運営費や市民活動など	<b>衛生費 2万1,206円</b> 健康対策、ごみ・し尿処理など
<b>消防費 1万7,755円</b> 消防・災害対策など	<b>農林水産業費 4,927円</b> 農業振興・農業基盤整備など	<b>商工費 1,868円</b> 産業振興・消費者行政など
<b>その他 5,309円</b> 議会活動、労働費など	<b>合計 36万5,229円</b> ※「一人当たり」は、住民基本台帳の人口で算出しています。	

## 財政健全化判断比率

### 国の基準を下回り、健全財政を堅持しています。

国は、全市町村を対象に財政健全化判断比率の算定を義務付けし、この数値が早期健全化基準、財政再生基準を越えた場合、市町村は財政健全化に向けた計画の策定や取り組みが求められます。

京田辺市の財政健全化判断比率は右表のとおりとなり、いずれの比率も国の定める早期健全化基準を下回っており、京田辺市は健全な団体に分類されます。

※詳細は市財政課ホームページに掲載しています。

財政健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
京田辺市の比率	—	—	4.9%	—
早期健全化基準(イエローカード)	12.87%	17.87%	25.0%	350.0%
財政再生基準(レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率は一般会計などの実質収支が黒字であるため「-」表記になります。  
 ※連結実質赤字比率は全ての会計の実質収支が黒字であるため「-」表記になります。  
 ※将来負担比率は将来負担額よりも充当可能財源(基金や将来受け取る特定財源)が上回るため「-」表記になります。

### 引き続き健全な 財政運営に努めます

今後も、市税などの収納率の向上や未利用地の売り払いなど、あらゆる方法で財源確保を図るとともに、計画的な都市基盤整備や事業の見直しを進めます。

また、京田辺市行政改革実行計画に掲げられた目標達成に向けた取り組みをはじめ、各種事業の合理化、効率化を進め、健全財政の堅持を基本に、計画的な予算の執行、財政運営に努めます。

## 都市計画税の使い道について

都市計画税は、地方税法で「目的税」と位置づけられており、その用途が都市計画事業に限定されています。

平成26年度の都市計画税の収入額は、総額約8億3,378万円で、区画整理、都市公園、公共下水道の整備などの都市計画事業のほか、これまでに発行した都市計画事業や公共下水道整備事業のための市債の償還に充当しています。

区分	内容	歳出額	財源の内訳	歳入額
本年度の都市計画事業	三山木土地区画整理事業	531,604	国府支出金 市債 その他 一般財源 うち都市計画税	74,072 179,800 0 2,004,763 833,780
	都市公園整備事業	110,021		
	公共下水道事業(繰出金)	247,198		
これまでに発行した市債の償還	815,010			
公共下水道事業債償還金(繰出金)	554,802			
歳出合計		2,258,635	歳入合計	2,258,635